

【第1期】

基本目標（1）

産業力の強化

数値 目標	指標名／目標値	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 実績
	町民所得 271.4万円	264.1	263.7	269.1	269.7	268.1
	新規雇用創出数（累計） 60人	16	30	38	52	59

(1)-① 食の総合拠点づくりプロジェクト

重要業績 評価指標 (KPI)	指標名／目標値	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 実績
	誘致企業数（累計）	3社	0	0	3	3
(令和元年度) KPI未達の場合 その理由・要因						
プロジェクトの 状況・実績 (H27～R元)		【企業誘致】平成28年度に企業誘致推進協議会を設立し、町・商工会・農協・金融機関が情報共有のもと誘致活動を行っており、具体的な取り組みとして、道内外企業への個別訪問及び首都圏等での企業誘致フォーラムへの出展による誘致交渉を実施している。 また、平成29年度に地域未来投資促進法基本計画を策定し、その後、平成30年度にはロイズの工場拡張に向けた土地利用調整計画を策定するなど、企業の求めに応じた事業を実施した。 そのほか、平成30年度に一部改正した「当別町企業立地促進条例」において企業立地における優遇制度を拡充した結果、町内既存企業2社が当該制度に基づき事業の拡張を実施し、令和元年度においては更に3社が本制度を活用した。 【都市機能・インフラ整備】令和元年度に策定した「当別町立地適正化計画」において「太美市街地や道の駅周辺は、公民連携による新駅の検討・既存市街地の活用など、『新しいまちの顔』として人の呼び込みにつなげる取り組みを推進する」と位置づけし、新駅設置に向けた協議を進めている。				
プロジェクト における主な 未実施事業等		◎国道337号沿線等の企業誘致に向けたインフラ整備				
今後の 課題・ 方向性等	課題	【企業誘致】食品製造業、スーパーマーケットやコンビニエンスストアを誘致活動を核として行っているが、土地・建物など企業側が求めるデータ提供がまともでないため、各種情報データの整理を行う必要がある。 【都市機能・インフラ整備】工業団地を有していないことから、用地の確保や水や電気、光回線といった企業誘致に必要となるインフラの整備が不十分であるため、土地利用を含めた対策を検討する必要がある。 国道337号沿線は農業振興地域に位置付けられており、大規模集客施設の建設には都市計画に基づく指定が必要である。また、インフラの整備には莫大な事業費を要することから、民間事業者の誘致や新駅の設置に合わせた土地利用が必要となる。				
	方向性・事業展開・取組予定	【企業誘致】令和元年度に取り組んだ「3自治体共催ビジネスセミナー（当別町、栗山町、大空町）」では48社、「北海道ビジネスフォーラム」では109社に対するPRを行っており、当別町に対して関心を寄せている企業に対して、個別の誘致活動を継続して行う。 【都市機能・インフラ整備】既存市街地への賑わいの創出につながる地元企業の集客施設の設置、生産体制の強化や民間事業者の誘致等に合わせ、新駅設置に係る検討及び太美市街地及び道の駅周辺地区における段階的な土地利用の検討を進める。				
【第2期】 総合戦略 プロジェクト名		戦略Ⅰ-(1) 企業誘致推進プロジェクト				
備考						

(1)-② 当別町農業10年ビジョン推進プロジェクト

		指標名／目標値	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 実績	
重要業績 評価指標 (KPI)		農業産出額（年間）	90億円	88	84	86	74	92
(令和元年度) KPI未達の場合 その理由・要因								
プロジェクトの 状況・実績 (H27～R元)		【10年ビジョンの推進】平成26年度に策定した「当別町農業10年ビジョン」に掲げる経営戦略の4本柱（土地利用型作物対策、高収益作物対策、人材確保対策、販路拡大対策）に沿って総合的に取り組みを進めていた結果、小麦の生産性向上のための輪作体系の推進や直売用野菜の面積拡大などの成果につながり、令和元年度の農業産出額はKPI目標値を上回る92億円となった。 土地利用型作物対策については、省力化や低コスト化を図るためGPSの整備やドローン等ICT技術の実証、また、輪作作物の機械の導入や産地交付金の活用方法の見直しを実施し、また、高収益作物対策としては、野菜の生産拡大を図るためビニールハウスの導入支援のほか、令和元年度には南瓜集出荷貯蔵施設の建設、IOTを活用したイチゴ栽培用大型ハウス建設の支援などを行った。 人材の確保については、新規就農者を受け入れるため、受入マニュアルの整備や農家リストを作成、雇用労働力の確保のため人材コントラ（JA）の稼働、複数戸法人の立ち上げ支援のほか、令和元年度には北海道新規就農フェアへの出展や当別町農業総合支援センターを設立し、新規就農者対策支援を行った。 販路の拡大については、首都圏でのPRイベントへの参加のほか、引き続き若手農業者による札幌圏域での農産物直売事業実施への支援、町内スーパーでの直売コーナーの常設などを実施した。						
プロジェクト における主な 未実施事業等								
今後の 課題・ 方向性等	課題	【10年ビジョンの推進】主要作物である小麦の生産性を向上させるため、適正な輪作体系の確立が必要となるが、規模拡大に対応する省力化・低コスト化による生産、集出荷体制の強化及び農地集積が必須となる。 また、労働力不足が深刻化しており、高収益作物の生産拡大の支障となっており、ブランドである花きにおいても担い手不足となっており、ブランド力を維持するため、新規就農者の受入支援の充実を図る必要がある。						
	方向性・事業展開・取組予定	【10年ビジョンの推進】当該ビジョンの目標達成に向け、町の施策のほか、当別町農業再生協議会の産地交付金の見直しやJAによる直売所用野菜のハウス補助など関係機関と一体となり、ビジョンを推進していく。 今後、当別町農業総合支援センターを通じて、首都圏での新規就農者の確保や担い手の育成支援などを行い、また、人・農地プランを策定し、担い手へ農地の集積・集約化を進め高齢化や後継者不足による農地の空洞化を防ぎ農業生産の維持を図り、あわせて加工施設の建設や農業関係企業の誘致等総合的な取り組みを加速化させ、当該ビジョンの早期実現を図る。						
【第2期】 総合戦略 プロジェクト名		戦略Ⅰ-(2) 農業10年ビジョン推進プロジェクト						
備考								

(1)-③ 当別町道の駅プロジェクト

指標名／目標値		平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 実績
重要業績 評価指標 (KPI)	道の駅利用者数（年間）	45万人	—	—	40.6	75.5
(令和元年度) KPI未達の場合 その理由・要因						
プロジェクトの 状況・実績 (H27～R元)		【道の駅（ハード）】平成28年から事業着手し、平成29年9月に開業。その後、防犯カメラの設置やスウェーデン館の寄附を受けての外構等関連工事、令和元年度には、さらなる売り上げを目指すべくバックヤードなど追加の整備事業を実施し、また、北海道開発局と防災協定を締結し防災倉庫の整備等も行った。 【道の駅（ソフト）】株式会社tobeにおいて、平成29・30年度に地方創生推進交付金を活用し、商品開発や国内外への販路拡大など地域商社推進事業を進めた。また、平成29年度からの3か年については、町が主体となり、来場促進を目的としたプロモーション事業を実施した。これにより、事業最終年度は入場者数（77.3万人）・販売高（4億1千4百万円）と、ともに対前年比でプラスとなる結果となった。 《主なプロモーション内容》 ▶H29：町民モニターツアー、町出身歌手によるラジオ公開収録・バスツアーを活用したラジオ広告の実施 ▶H30：集客コンテンツ（記念撮影スポット、映画会、雪氷を利用した遊具等）の作成、SNS投稿キャンペーンの実施 ▶R01：アイドルユニットを起用したテレビCM・インターネット動画サイトによる周知、町内及び札幌市内でのイベント・物産展の開催 【道の駅（運営）】町・JA・商工会の出資により設立した株式会社tobeにおいて道の駅の指定管理業務を受託し、現在まで運営等を行っている。				
プロジェクト における主な 未実施事業等						
今後の 課題・ 方向性等	課題	【道の駅（ハード）】平成29年度に施設整備、令和元年度に附帯施設の整備を完了したものの、胆振東部地震の経験を踏まえ、防災拠点として更なる機能充実が課題である。 【道の駅（ソフト）】来場者においては、これまでに多数の来場があるが、今後は開業効果も薄れ、来場者数が減少に転じる可能性があることから、新たなターゲットへの宣伝など、対策を講じる必要がある。 【道の駅（運営）】指定管理者である株式会社tobeの安定した経営基盤の確立を支援する必要がある。				
	方向性・事業展開・取組予定	【道の駅（ハード）】北海道開発局と締結した防災協定により災害用トイレの設置を行うなど、更なる防災機能の強化を図る。 【道の駅（ソフト）】今後、開業効果が薄れて来場者数が減少する可能性があることから、引き続き広報周知に努め来場者数を確保するとともに、地元農産品・農産加工品の販売を進めて経済活動の活発化を実現する。このほか、道の駅を設置している石狩管内の市町村で連携し、時期を合わせて統一感のあるメニューを提供するなど近隣市町村間の周遊を促し、相互の集客を図る取り組みを実施する。 【道の駅（運営）】指定管理者である株式会社tobeにおいて、デリバリー方式の確立・通信販売の充実等新たな販売スタイルを確立する動きがあることから、町内外各関連団体と連携して株式会社tobeに対し円滑な支援を行う。				
【第2期】 総合戦略 プロジェクト名		戦略Ⅰ-(5) 道の駅プロジェクト				
備考						

(1)-④ 商工業活性化プロジェクト

重要業績 評価指標 (KPI)	指標名／目標値		平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 実績
	年間販売額（卸売・小売業）		185億円	152	160	192	234
	創業件数（累計）		8件	2	3	11	17
(令和元年度) KPI未達の場合 その理由・要因							
プロジェクトの 状況・実績 (H27～R元)		【商工業支援等】当別町商工会が平成27年度に策定した「経営発達支援計画」に基づき、商店街での各種イベント開催や創業支援、販路開拓支援など小規模事業者に対する伴奏型支援を実施している。併せて、経営安定に繋がる「小規模事業者持続化補助金」の活用においては、全道でも高い採択（全道2位）を受け、平成30年度に全国商工会連合会より表彰されている。 創業支援については、町が平成27年度に策定した「当別町創業支援事業計画」に基づき、町・商工会・金融機関が連携し、町内におけるビジネスモデルの構築から創業を支援する「創業塾」を開催し、参加者から新規創業に至ったケースもあった。 ≪創業塾参加者（うち、新規創業件数）≫ ▶H28：8名（3件） ▶H29：11名（1件） ▶H30：19名（6件） ▶R01：10名（4件）					
プロジェクト における主な 未実施事業等		◎創業後のフォロー体制の構築					
今後の 課題・ 方向性等	課題	【商工業支援等】町内企業の大半を占める小規模事業者の持続的な発展のため、新たな需要開拓に対する協力・支援体制や創業後の経営安定化に向けた細かいフォロー体制を構築するため、当別町商工会との具体的協議を行っていく必要がある。また、増加が懸念される空き店舗活用の活路が見だせていない現状にある。					
	方向性・事業展開・取組予定	【商工業支援等】新規創業・起業を検討している方への相談対応を継続して実施するとともに、空き店舗情報の整理を行い、新規起業を検討している方等へ情報発信していく。また、地域経済の発展を目指し、既に実施している町融資制度や創業塾などの中小企業への各種支援内容の効果を検証するとともに、近年、増加している個人起業に対する今後の支援策を当別町商工会と連携して検討していく。					
【第2期】 総合戦略 プロジェクト名		戦略Ⅰ-(6) 商工業活性化プロジェクト					
備考							

白 紙

【第1期】

基本目標（2）

エネルギー 地域分散型 都市の形成

数値 目標	指標名／目標値	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 実績
	再エネによる二酸化炭素排出削減量 1,270t-CO2/年	40	147	1,799	1,922	2,177

(2)-① 再生可能エネルギーによる地域循環型社会構築プロジェクト

		指標名／目標値	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 実績	
重要業績 評価指標 (KPI)		木質バイオマス使用量（年間）	189 t	12	70	145	122	118
		太陽光発電量（年間）	300世帯分	12	16	421	413	456
		町内会街路灯のLED化率	25%	17.5	26.2	39.0	54.8	68.0
(令和元年度) KPI未達の場合 その理由・要因		【木質バイオマス使用量（年間）】 ◎既存の木質バイオマス燃料使用施設における需要減。 ◎期間内での木質バイオマス燃料使用施設の新規導入が進まなかった。						
プロジェクトの 状況・実績 (H27～R元)		【再エネ】行政面積の約60％を占めている森林を活かした木質バイオマスなど、町のポテンシャルを活かした再エネによる地域循環型社会の構築に向け、公共施設への太陽光発電設備や木質ペレットボイラ・地中熱ヒートポンプ等の設備導入のほか、木質ペレット製造実証事業や地中熱を活用した農業活性化事業等を実施した。木質バイオマスに関しては、FS調査や地域循環体制の構築に取り組み、公共施設における熱利用の促進に向けた事業化計画を策定するとともに、国・道・町内関係事業者や研究機関などで構成した勉強会を開催するなど連携体制の構築を図り、さらには一貫した木質バイオマス利用体制を構築するため、チップ製造事業者・森林組合・石油業協同組合・町の4者によりコンソーシアム「当別町木質バイオマス地域アライアンス」を組織し、老朽化が進んでいた小中学校への木質チップボイラの導入に向けた実施設計を行った。そのほか、通常廃棄物などで処分されている河川支障木などに着目したチップ製造調査研究事業を実施するなど、多様な資源の有効利用に向けた取り組みにも着手した。 一方、林業施策では、森林の持つ多面的機能の高度発揮のため、新たな林道の開設事業を実施するなど、山地保全の安定化を図るとともに、木質バイオマス活用による地域循環体制の構築に向けた環境づくりを進めた。 【温暖化対策・省エネ】平成28年度に策定し、国の削減目標に合わせて平成30年度に大幅に強化・拡充し改定した「地球温暖化対策推進実行計画（事務事業編）」に基づき、令和元年度において公共施設等町内10施設の使用頻度の高い照明をLEDへ更新するなど、二酸化炭素排出量の削減を図り、温暖化対策を進めた。また、各町内会においても街路灯のLED化に取り組み、消費電気量の軽減を図った。						
プロジェクト における主な 未実施事業等		◎廃棄物等バイオマスを活用した地域循環型社会の構築						
今後の 課題・ 方向性等	課題	【再エネ】木質バイオマスなど再エネのさらなる使用量の増加に向けて、公共施設の建て替えや設備更新時に合わせた導入や民間による木質バイオマス設備導入の支援を進めるとともに、林道開設事業などによる環境整備や地域内における木質燃料の製造・供給体制の構築に向けた取り組みを継続していく必要がある。太陽光発電については、町で整備した施設に加え、民間事業者の太陽光発電所が稼働するなど基本目標の数値は達成しているが、さらなる普及に向けてPRや啓発活動が重要となってくる。 【温暖化対策・省エネ】費用対効果を考慮しながら、既存の設備更新による省エネ化の検討を進めるとともに、運用改善や省エネ意識の醸成に向けたPR・啓発活動に引き続き取り組む必要がある。 町内会が管理する街路灯LED化率については年々増加にあるものの、財政状況等により取り組みが進んでいない町内会もあり、引き続き調整が必要となっている。また、早期にLED化に取り組んだ町内会については、3年後（令和5年）にはLED化して10年を迎えることからLEDの更新が発生するタイミングとなっており、町による支援の必要性が高まっている。						
	方向性・事業展開・取組予定	【再エネ】再エネに係る取り組みについては、継続して町民及び事業者への普及啓発に取り組み、特に木質バイオマスについては原材料の供給に向けた林道開設事業などの森林整備を行うとともに、公共施設への木質バイオマスボイラの導入及び地域内における木質燃料の製造・供給体制の構築に向け、事業化計画を基に新規施設やボイラ設備の老朽化の著しい施設に対し、積極的に導入に向けた検討を行う。 【温暖化対策・省エネ】LED事業については、公共施設へのさらなる導入を検討し省エネを図り、エネルギーの「見える化」などによる環境教育等につながる取り組みを進める。また、町内会街路灯のLED化については、取り組みが進んでいない町内会に対する普及啓発を継続して実施していくとともに、すでに取り組んだ町内会に対しても引き続きLED街路灯の維持管理を継続していくために必要な支援を行うため、既存の補助制度の内容の検討を行う。						
【第2期】 総合戦略 プロジェクト名		戦略Ⅰ-(3) 林業振興によるエネルギーの地域循環プロジェクト						
		戦略Ⅰ-(4) 再生可能エネルギー利用プロジェクト						
備考								

【第1期】

基本目標（3）

まちに人を 呼び込む 「定住・交流」 の促進

数値 目標	指標名／目標値		平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 実績
	転入者数（年間）	800人	629	630	663	665	590
	観光入込客数（年間）	100万人	44.6	42.0	83.4	117.4	124.3

(3)-① 駅周辺再開発プロジェクト

重要業績 評価指標 (KPI)	指標名／目標値		平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 実績
	低・未利用地の解消面積		13.1ha	0.0	0.0	0.0	0.0
(令和元年度) KPI未達の場合 その理由・要因	【低・未利用地の解消面積】 ◎実施に向けて、国の補助制度を広く活用するため「立地適正化計画」の策定を進める必要があった。						
プロジェクトの 状況・実績 (H27～R元)	【駅周辺整備】 令和元年度に「当別町立地適正化計画」を策定し、石狩当別駅・石狩太美駅を拠点として、周辺地域を医療・福祉・商業と いった暮らしを便利にする都市機能を誘導する区域と居住を誘導する区域に指定した。 誘導区域については、低未利用地の集約による敷地の確保や公共施設の跡地利用などの施策の方向性を設定しており、また、両駅周辺につ いては、民間活力を導入した整備を目指し事業者へ対し営業活動を行うとともに、事業化の手法については国や道との協議を行っている。						
プロジェクト における主な 未実施事業等	◎駅周辺再開発事業						
今後の 課題・ 方向性等	課 題	【駅周辺整備】 駅周辺再開発については、公共施設の再配置・複合化や集約化の検討、商業施設などの都市機能を誘導するため、有利となる 事業手法や事業スキームの検討が必要となり、あわせて 事業展開する民間事業者の誘致も必要 となる。 また、駅周辺地区では、民間所有地が多数を占めていることから、所有者との調整が必要であり、移転補償及び用地買収に係る費用、民間 事業者が有利となるための補助金の活用も重要である。					
	方 向 性 ・ 事 業 展 開 ・ 取 組 予 定	【駅周辺整備】 「当別町立地適正化計画」に基づき、国の支援制度に加え町独自の効果的な支援制度を創出することで、駅周辺の都市機能誘 導区域内への商業施設の誘致、公共施設の集約・複合化、集合住宅の建設や宅地開発など民間活力を促した整備を推進していく。					
【第2期】 総合戦略 プロジェクト名		戦略Ⅱ-(2) 駅周辺再開発プロジェクト					
備考							

(3)-② 当別町版CCRC構想構築プロジェクト

重要業績 評価指標 (KPI)	指標名／目標値	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 実績
	首都圏在住者の町内体験ツアー参加者数（年間）	50人	30	14	34	12
	スウェーデンヒルズ地区居住者数	1,000人	762	782	788	791
(令和元年度) KPI未達の場合 その理由・要因	【首都圏在住者の町内体験ツアー参加者数（年間）】◎実施した過去4年間の移住促進策としての結果を検証し、期待する成果が得られなかったことから令和元年度は実施を見送った。 【スウェーデンヒルズ地区居住者数】◎居住者数は年々増加しているが、CCRC構想の進捗状況に伴い未達となった。					
プロジェクトの 状況・実績 (H27～R元)	【CCRC】平成28年度町民及び事業者を対象とした「生涯活躍のまちづくりセミナー」を開催し、平成29年度には多世代共生・参加型のまちづくりを基本コンセプトとした「当別町生涯活躍のまちづくり基本構想」を策定した。令和元年度には「当別町立地適正化計画」を策定し、石狩当別駅・石狩太美駅を拠点として、この周辺地域を医療・福祉・商業といった暮らしを便利にする都市機能を誘導する区域と居住を誘導する区域に指定した。また、生涯安心して暮らせるために、都市機能誘導区域への福祉事業者、民間デベロッパーによる医療・福祉施設の誘導や、公共施設の建替えに合わせた町民ニーズに合った機能との複合化など多世代が交流する空間の整備に向け、民間事業者の誘致を進めている。 【中野区連携】平成27年度に当別町・新篠津特別区連携プロジェクト協議会を設立、中野区と連携事業を開始し、首都圏での町のPR・移住及び企業誘致の推進を図った。 ▶平成27年度：中野区での農産物販売等による町のPR、当別町での冬体験ツアーの実施による町のPR及び移住の推進 ▶平成28年度：中野区での農産物販売等による町のPR、特別区全国連携プロジェクトイベントへの参加による町のPR、当別町での夏体験ツアーの実施による町のPR及び移住の推進 ▶平成29年度：中野区での農産物販売等による町のPR、当別町での東京工芸大学との連携事業実施による町のPR及び移住の推進 ▶平成30年度：中野区での農産物販売等による町のPR、当別町での東京工芸大学との連携事業実施による町のPR及び移住の推進 ▶令和元年度：中野区での農産物販売等による町のPR					
プロジェクト における主な 未実施事業等	◎JR石狩太美駅周辺の再開発事業 ◎東京23区と連携したアクティブシニアの受け入れ					
今後の 課題・ 方向性等	課題	【CCRC】事業展開にあたっての候補地の選定や確保、プロジェクトに参画する民間事業者の選定が課題となっており、事業費についても財源等に関する検討が必要となる。また、国の「生涯活躍のまち」の位置づけの見直しに伴う、地域包括ケアシステムと連携した全世代に対応した健康づくり推進や、関係人口づくりなどの新たな視点での取り組みに向けた検討が必要となる。 【中野区連携】これまで各種事業を行ってきたことにより、中野区での当別町の認知度が多少ではあるが高まったことから首都圏での町のPRとしては一定の成果はあったと言えるものの、移住や企業誘致については目に見える成果にはつながっていない。特に企業誘致に関しては中野区には工場等を有する企業が少なく、東京商工会議所中野支部からは北海道に進出を考えている企業はほとんどないとの回答を受けている。				
	方向性・事業展開・取組予定	【CCRC】国の第2期総合戦略において、「生涯活躍のまち」は多様な人材の活躍を推進する全世代・全員活躍型の生涯活躍のまちとして見直し・強化を図っており、これまでの中高年齢者の移住から全世代を対象として、誰もが居場所と役割を持つコミュニティづくりを推進する施策として位置付けられている。町のCCRC構想では、多世代を対象とした共生型のまちづくりを目指しているが、策定した「当別町立地適正化計画」に基づき、駅周辺に都市機能及び居住の誘導を図るため、公共施設の建替えほか、民間活力を導入した整備を推進する。また、居住環境の整備とあわせて国の「生涯活躍のまち」の見直しを踏まえた、地域包括ケアシステムの構築による住み続けることができる仕組みづくりや、多様な世代が交流する空間の整備による居場所づくり、地域外の人が地域と多様に関わる関係人口づくりといった生涯活躍のまちづくりを進めていく。 【中野区連携】今後の特別区との連携事業については、大崎市と姉妹都市を締結している台東区など、中野区以外の区との連携についても検討を行う。				
	【第2期】 総合戦略 プロジェクト名	戦略Ⅱ-(2) 駅周辺再開発プロジェクト				
備考						

(3)-(3) 移住促進プロジェクト

指標名／目標値		平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 実績
重要業績 評価指標 (KPI)	おためし暮らし利用者数（年間）	60人	54	48	52	52
	おためし暮らし利用者のべ滞在日数（年間）	1,200日	1,050	778	765	960
	北海道医療大学生の町内居住者数	900人	760	830	900	933
(令和元年度) KPI未達の場合 その理由・要因		【おためし暮らし利用者数（年間）・おためし暮らし利用者のべ滞在日数（年間）】 ◎夫婦世帯が多く、1件あたりの滞在日数も長かったため、利用者数が伸びなかった。 ◎冬季の利用増加策や子育て世代向け短期移住事業の構築ができず、滞在日数が目標に届かなかった。				
プロジェクトの 状況・実績 (H27～R元)		【移住促進】 住んでみたい当別推進協議会において実施している「おためし暮らし」を核として東京を中心としたプロモーションを行っており、特に人気の高いスウェーデンヒルズ内の住宅を中心に滞在物件を増やす取り組みを行っているほか、平成29年度には「ふるさとワーキングホリデー」へエントリーし、1件の受け入れを行った。また、令和元年度からは地方創生推進事業の「わくわく地方生活実現政策パッケージ」事業を活用するなど、首都圏からの移住者誘致に取り組み、プロジェクトの推進を図った。 【医療大連携（居住等）】 協定に基づき協議会を設置・窓口を一本化し、定期的に協議を行っている。医療大学生の町内居住推進に向けては、以下の取り組みを実施した。 ▶平成29年度：住民票異動に関する手続きの簡素化を図るため、入学時期に併せて医療大学内に臨時受付窓口を開設。 ▶平成30年度：新1年生を対象に「新生活応援事業」として、町内商品券の贈呈を実施。 ▶令和元年度：町内居住学生を対象とした町主催事業等へのアルバイト参加を斡旋する「アルバイト支援事業」を実施。 1年生から引き続き町内居住している新2年生に対しても、町内商品券の贈呈を実施。 また、学生が求めるアパートや災害（地震）時の行動、第5次総合計画の振り返りについてタウンミーティングを開催し、その結果を必要関係者へ提供・共有し活用している。これらの事業を継続的なものとするため、医療大学の関係者に対し「ふるさと納税」の啓発を行い、その寄附を還元する仕組みの構築にも着手している。 【空き家対策】 町HPと北海道の「北海道空き家情報バンク」を活用し、町内の不動産管理会社所有物件を公開し、情報公開を行っている。また、令和元年度に「当別町空き家等対策協議会」を設置・開催し、当別町空き家等対策計画を策定した。				
プロジェクト における主な 未実施事業等		◎ショートステイ観光の推進 ◎子育て世代向け短期移住メニューの開発				
今後の 課題・ 方向性等	課 題	【移住促進】 おためし暮らし事業については、夏季の申し込みが多いが受入住宅にも限りがあるため、希望通りの利用が困難な状況である一方、冬季の申し込みは少ない。 【医療大連携（居住等）】 学生の町内居住については、町内アパートの空室がわずかなこと、また、残り物件も学生の希望するアパートとは合致しないことが増加の阻害要因と考えられる。住民票の異動については、保護者の意向も大きな要因の一つと思われることから、異動することの必要性やメリットを明確にし情報提供を続ける必要がある。 【空き家対策】 適正に管理されていない空き家等については、所有者を特定し適正管理の依頼を行っているが、所有者が死亡してしまったケースや相続放棄、経済的事情等により適正管理が図られない空き家も散在しており、特に近隣住民への影響が大きいものについては、町としての解体支援等の検討も必要となっている。				
	方 向 性 ・ 事 業 展 開 ・ 取 組 予 定	【移住促進】 「おためし暮らし」の利用希望者を可能な限り受け入れるため、引き続き新規物件の募集に努めるとともに、冬季利用のインセンティブや子育て世代用超短期体験・テレワーク利用としての整備を物件オーナーと検討するなど、さらなる魅力や特徴を活かしたメニューを構築し積極的なアプローチを行い、将来の完全移住へとつなげていく。また、「さっぽろ連携中枢都市圏」の圏域全市町村によるプロモーション事業、さらに、地方創生推進事業の「わくわく地方生活実現政策パッケージ」事業を活用し、首都圏からの移住者を誘致する取り組みを進める。 【医療大連携（居住等）】 学生の町内居住施策については、引き続き住民票異動に向けた効果的な啓発及び臨時受付窓口の開設を行うとともに、「新入学生応援事業」「アルバイト支援事業」を継続する。また、2019年春にオープンした新築アパートが即満室になるなど町内居住者増加にも繋がっていることから「アパートの建設誘致」も必要であり、関係部署等と連携し推進していく。 【空き家対策】 引き続き町内会長等と連携して空き家情報の収集とその状況把握に努め、その対策については、当別町空き家等対策協議会による協議を踏まえながら対応していく。				
【第2期】 総合戦略 プロジェクト名		戦略Ⅱ-(3) 移住促進プロジェクト 戦略Ⅳ-(4) 北海道医療大学連携プロジェクト				
備考						

(3)-④ 公共交通活性化プロジェクト

指標名／目標値		平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 実績
重要業績 評価指標 (KPI)	コミュニティバス利用者数（年間）	14.0万人	14.1	14.0	14.3	14.7
	モビリティ・マネジメント受講者数（年間）	150人	399	165	113	297
(令和元年度) KPI未達の場合 その理由・要因						
プロジェクトの 状況・実績 (H27～R元)		【コミバス】運行開始から10年以上が経過し、令和元年度は過去最高の年間約15万人の利用があるなど地域住民の足として定着しており、現在は「あいの里金沢線、青山線、市街地予約型線、西当別道の駅線」の4系統で運行している。 近年の状況としては、市街地予約型（デマンド）運行への変更・同路線の運行エリアの拡大と青山線の一部デマンド化・「西当別道の駅線」の本格運行開始を経て、令和元年度からは「あいの里金沢線」の一部をゆとり経由とするなど、地域の実情にあわせて効率化と利便性の向上を図られるよう運行している。また、令和元年度からの2カ年事業として、一般財団法人トヨタモビリティ基金からの助成金を活用した「当別版Local MaaS」を構築するプロジェクトを実施。令和元年度は、バスロケーションシステムとデジタルサイネージの導入、MaaSアプリ「とべナビ」の開発・一部機能の公開を行った。 【月形当別線】令和2年5月にJR札幌線の一部区間（北海道医療大学駅以北）が廃止されることに伴い、代替交通として運行する路線バス（当別-月形間）の構築に向けた協議等を経て、運行事業者・路線・バス停の位置・ダイヤ・運賃等を決定した。 【モビリティ・マネジメント】利用促進施策として、過度な自動車依存から自発的な転換を促す「モビリティマネジメント」を町内小学校5年生を対象に実施し、「環境にやさしい交通」と題した学習やバス乗車体験を継続して行っているほか、小中学生対象とした夏（冬）休み限定の割安応援券を販売している。また、平成30年度には「高齢者向け冊子」を作成し、これを用いて高齢者クラブや町内会等を対象に説明会を開催した。				
プロジェクト における主な 未実施事業等		◎（コミバス）市街地予約型線（デマンド）エリアの拡充				
今後の 課題・ 方向性等	課題	【コミバス】「青山線」などの利用が低迷している路線については、他の交通空白地帯に対する交通サービスの導入も含めて、より効果的・効率的な運行へ検討する必要がある。また、国からの運行経費や利用促進に係る補助金が減少傾向にあることから、運行経費の財源の確保も必要となってくる。なお、太美地区における「新駅」構想の状況により、既存路線及びダイヤの大幅な変更が必要になることが想定される。 「当別版Local MaaS」については、アプリ等の不具合の改善と新機能実装の検討を行い、特に学生や高齢者に対しその利用方法について、細やかに周知していく必要がある。 【月形当別線】定期的な利用を想定していた札幌市や当別町から通う月形高校生が令和元年度に続き、令和2年度についても入学者がいない状況であり、当該路線の運行維持に向けた定期的な利用者の確保が課題となっている。 【モビリティ・マネジメント】特に高齢者クラブや町内会等について、1度実施するとしばらくの間受講（依頼・参加）がなくなる。				
	方向性・事業展開・取組予定	【コミバス】利用者確保に向け、引き続き地域のニーズに沿った路線全体の運行内容の改善・見直しと、運行経費に係る財源の確保を進める。また、「当別版Local MaaS」については、定額タクシー実証事業及びタクシー予約等アプリ機能の拡充等を予定している。なお、「新駅」構想による路線等の見直しについては、その状況を見極め必要に応じて調査検討を行う。 【月形当別線】令和2年4月1日より運行を開始。今後も地域住民の意見を踏まえ、国や警察等の関係機関とも連携を密にしながら月形町や運行事業者と調整し、より利用者の利便性が向上するように利用実績等に基づき、運行ルート・ダイヤ及びバス停位置等について随時見直しを行い、継続的な運行ができるバス路線の構築を進めていく。 【モビリティ・マネジメント】各団体等に対し2～3年ごとに定期的に行うなど、公共交通の重要性とともにMaaSアプリの活用方法を広く周知し、意識改善と利用促進につなげていく。小学生等に対しては、今後も継続して実施していく。				
【第2期】 総合戦略 プロジェクト名		戦略Ⅱ-(4) 公共交通活性化プロジェクト				
備考						

(3)-⑤ 災害に強いまちづくりプロジェクト

重要業績 評価指標 (KPI)	指標名／目標値	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 実績
	自主防災組織率 90%以上	84.1	86.4	88.4	88.4	88.4
	町民一人あたり除排雪費用（年間） 24,200円	18,500	19,100	23,500	24,500	27,100
(令和元年度) KPI未達の場合 その理由・要因	【自主防災組織率】 ◎自主防災組織が未結成地区での啓発活動が不十分だった。					
プロジェクトの 状況・実績 (H27～R元)	【災害対策、防災、減災】 当別町で一番被害が大きいと想定される地震（直下型地震・マグニチュード6.9、建物全壊棟数8.2%（1,125棟））から算出した1,400人を物資供給対象者数と設定し、避難者3日分の食糧及び生活必需品等の整備を計画的に進め、平成24年に策定した「当別町防災備蓄計画」により備蓄整備を行っている。また、平成30年に発生した台風21号と北海道胆振東部地震における災害対策本部設置及び避難所開設と避難者対応の経験を例年行っている防災セミナーに活かしており、令和元年度には、複数の自主防災組織と連携した避難所運営訓練、家庭・地域での備えを考えるセミナーを開催した。その他、災害時等における特定の要配慮者の受け入れを可能とする福祉避難所として当別町総合保健福祉センターを活用すべく、応急対応分の介護用品等の備蓄などの整備を福祉部局と防災担当部局で連携しながら進めている。 【福祉支援等】 要配慮者への平常時の見守り体制や災害発生時の関係機関等との連絡、連携体制の更なる強化を図るため、当別町地域福祉支援台帳（以下「台帳」）の作成、更新等を行った。災害時だけではなく台帳を活用し日常の見守りを行うことにより高齢者、障がい者等の要配慮者への支援や孤立死防止等へ繋げていくことが可能となった。 【除排雪対策】 平成28年度から負担額を減額し、平成30年度には生活道路排雪支援事業の廃止に伴い、町民負担の軽減を図った。除雪機械については計画的に更新を行っており、令和元年度においてはロータリ除雪車の更新を行った。					
プロジェクト における主な 未実施事業等	◎個別避難支援計画の策定					
今後の 課題・ 方向性等	課題	【災害対策、防災、減災】 防災備蓄を主に防災事業を展開してきたが、食糧についてはそれぞれ期限があることから計画的な整備が必要となり、福祉避難所においても介護用品等の備蓄整備は完了しているものの、使用期限等に応じた整備を継続して行う必要がある。また、北海道胆振東部地震を踏まえ、情報伝達手段の拡充についても対応する必要がある。 【福祉支援等】 個別避難支援計画について、早期の策定が必要である。 【除排雪対策】 除排雪における満足度を向上させるためには、間口除雪といった作業を追加しなければならない、事業費が増加することが想定されるほか、今般の労務単価、建設機械損料の増額による財源確保や今後の除排雪業界の担い手確保についても課題となってくる。				
	方向性・事業展開・取組予定	【災害対策、防災、減災】 平成30年度に発生した災害を教訓とし、当別町地域防災計画をはじめとする各種計画やマニュアル・防災マップの見直し・更新を行うとともに、主要となる各避難所の必要となる備蓄品を整備するほか、情報伝達訓練や職員の図上演習といった防災に関する知識及び技能の向上に向けた取り組みを進めていく。また、自助・共助の中心となる自主防災組織の組織化についても、引き続き出前講座及び防災セミナー等で啓発していく。 【福祉支援等】 今後も福祉避難所としての役割を果たすための必要な備蓄品の整備に努める。また、個別避難計画の早期策定に向け進めていく。 【除排雪対策】 平成30年度より除雪体制を見直したことから、実績を踏まえた効果的・効率的な作業の検証と満足度を高める検討を行うとともに、除雪機械の更新を計画的に実施し、また、必要な箇所の防雪柵の設置に向けての財源確保に努めていく。				
【第2期】 総合戦略 プロジェクト名		戦略IV-(1) 災害に強いまちづくりプロジェクト				
備考						

(3)-⑥ デスティネーションマネジメントin当別プロジェクト

指標名／目標値		平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 実績	
重要業績 評価指標 (K P I)	観光入込客数（年間）	100万人	44.6	42.0	83.4	117.4	124.3
(令和元年度) KPI未達の場合 その理由・要因							
プロジェクトの 状況・実績 (H27～R元)		【観光施策の推進】平成27年度から当別町観光協会の法人化を含めた観光施策の実施体制強化に向けた検討を開始しており、今後の事業展開等について検討している。 現在、町内各イベントの開催・支援やふるさと納税を活用したツアーの造成、他自治体や町外団体とタイアップし、サイクリングを主な手法とした周遊観光の促進を行っており、平成30年度からJR太美駅構内にある「FIKA」においてレンタサイクル事業を開始し、併せて「サイクリングマップ」を作成した。 そのほか、町内外イベントへの実施・協力・出展や、イメージキャラクター「とべのすけ」の活用、メディアのロケを誘致するフィルムコミッション活動を通じて、当別町の魅力をPRしている。 観光入込客数については、「北欧の風道の駅とうべつ」の開業効果が大きく、平成30年度は100万人を突破した。また、道の駅ほか温泉施設、キャンプ場、ゴルフ場の入込客数も増加しており、令和元年度は前年度対比約105.9%増となった。					
プロジェクト における主な 未実施事業等		◎観光協会の（DMO）法人化・運営財源の確保 ◎当別ダム及びダム湖の有効活用					
今後の 課題・ 方向性等	課題	【観光施策の推進】自主財源のほとんどが会費となっている観光協会においては、運営を担う人材の雇用や新たな独自事業等の展開は難しく、法人化を含めた実施体制や自主的な取り組みの強化に向けた目途はたっていない。					
	方向性・事業展開・取組予定	【観光施策の推進】「北欧の風 道の駅とうべつ」を含む町内全域を対象とした「当別町まちめぐり」を提供するための各種事業（レンタサイクルを含むサイクリング・フットパス等）及びフィルムコミッション活動による「ロケ地めぐり」を促進し、当別町の魅力を発信することで更なる誘客を図る。 そのため、地域おこし協力体制度を活用し、観光施策の強化を図り、また、近隣自治体との広域連携（さっぽろ連携中枢都市圏観光協議会、石狩北部・増毛サイクルツーリズム推進協議会、北海道ボールパーク連携協議会等）でのプロモーション事業実施により、市町村単独では不足している財源や観光資源を集積させることで、地域の知名度及び経済活性化につなげていく。					
【第2期】 総合戦略 プロジェクト名		戦略Ⅱ-(5) 観光資源の活用・創出プロジェクト					
備考							

白 紙

【第1期】

基本目標（4）

未来を担う子ども
の育成と町民が
幸せに暮らせる
社会の形成

数値 目標	指標名／目標値	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 実績
	転出者数（年間） 800人	907	784	753	776	714
	合計特殊出生率 1.28	－	－	－	－	未公表

(4)-① 小中一貫教育推進プロジェクト

指標名／目標値		平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 実績
重要業績 評価指標 (KPI)	全国学力・学習状況調査 道・全国 平均以上	未達	一部達成	一部達成	一部達成	達成
	普通教室におけるICT機器等整備率 100%	72.9	85.4	89.7	100.0	100.0
(令和元年度) KPI未達の場合 その理由・要因						
プロジェクトの 状況・実績 (H27～R元)		【小中一貫教育の推進等】平成26年度に「当別町小中一貫に関する取組基本方針」を策定し、平成29年度から町内全域で施設分離型の小中一貫教育を開始しており、小中一貫教育を支えるため各中学校区に学校運営協議会（コミュニティ・スクール）を設置した。平成30年度には、当別地区における施設一体型義務教育学校の開校に向け「当別町一体型義務教育学校基本構想」を策定し、令和元年度には、校舎の実施設計が完成した。また、学校が必要とする活動を地域住民のボランティアにより支援する「学校支援地域本部事業」においては、授業支援や放課後学習会、土曜教室・学習会、KIDSインターナショナル等の場面で実施している。さらに、幼児教育から義務教育へのスムーズな就学に向け、保育所や幼稚園と小学校の教職員が児童や活動内容について情報共有を図るため、交流を行っているほか、幼児教育においては、令和元年に幼保小連携プログラムを策定し、英語保育や文字と算数のワークブック等を取り入れ、また、年長児の学校見学及び授業見学を行い、就学に向けた意識づくりを実施した。その他、新学習指導要領に定められた小学校における外国語授業を先行して平成30年度から完全実施するなど、先進的な取り組みを行った。学力向上については、全国学力・学習状況調査の結果において、平成27年度は小・中学校ともに全教科で全国平均以下だったが、学習規律の徹底や小中一貫教育推進講師の配置などの取り組みにより、令和元年度は小・中学校ともに全教科で全国平均を上回った。 【ICT機器の整備】平成27年度より計画的に各小中学校に電子黒板、書画カメラ、デジタル教科書を購入し、授業の工夫・改善を図った。				
プロジェクト における主な 未実施事業等		◎教科担任制の導入				
今後の 課題・ 方向性等	課題	【小中一貫教育の推進等】学習指導要領改訂に伴う教育課程の見直しや小中一貫教育に係る業務を同時に進めていかなければならないため、教職員の負担が軽減されるよう検討する必要がある、同時に小中一貫教育カリキュラムの充実に向けた改善とコミュニティ・スクールの活動を推進するための支援策も必要である。また、学校支援地域本部事業においては、地域の人材を活用して放課後や土曜日等の学習支援活動を実施し、基礎学力の向上と学習習慣の定着化を図っているが、学校の要請に応えるために特定のボランティアが多数回の支援を行うなど負担が偏っている状況にあり、ボランティアの高齢化も含め新たな人材の発掘が課題となっている。そのほか、全国体力・運動能力・運動習慣等調査の結果から児童生徒の体力・運動習慣に課題があるため、改善に向けて取り組む必要がある。 【ICT機器の整備】 今後のICT機器更新及び時勢に即した新しいICT機器の導入に向け、予算を確保する必要がある。				
	方向性・事業展開・取組予定	【小中一貫教育の推進等】一体型義務教育学校の開校に向け、関係各所との連携を図りながら、取り組みを進めていく。また、小中一貫教育の効果をより高めるため、学校・道教委と連携しながら9年を見通したカリキュラムを編成し、学力の向上に努めるとともに、体力向上・生活習慣改善に向け、学校・家庭・地域が一体となった取り組みを進める。校外での取り組みについては、コミュニティ・スクールを活用し、教育活動を充実させるため地域の活性化に取り組み、学校支援地域本部事業については、専門的な知識や技能をもつ地域ボランティア確保のため、町内の各事業所や社会教育団体・大学等と連携し、新たな人材を発掘するとともに、児童生徒の学力向上に向けて、きめ細やかな学校支援活動を継続的に実施する。幼児教育においては、園長会議等を通じて就学を見据えた効果的な活動プログラムの構築に向け、また、小学校との交流による情報共有と学校及び授業見学等の継続実施に努め、内容の充実を図るよう関係機関等との必要な協議及び検証を行う。 【ICT機器の整備】GIGAスクールの導入を進めていく。これにより、全児童生徒と教師にパソコンの配備と校内LANなどネットワーク環境が整備され、動画教材や双方向での遠隔授業が可能となることから、子ども同士が教え合う協働学習や、課題発見・解決型の学習が活発になることが期待される。				
【第2期】 総合戦略 プロジェクト名		戦略Ⅲ-(1) 小中一貫教育推進プロジェクト				
		戦略Ⅲ-(2) 子育て世帯応援プロジェクト				
備考						

(4)-② 子育て世帯応援プロジェクト

重要業績 評価指標 （KPI）	指標名／目標値	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 実績
	出生数（年間）	86人	57	62	54	55
						39
（令和元年度） KPI未達の場合 その理由・要因	【出生数（年間）】◎生活や価値観の多様化、未婚化・晩婚化はあるものの、本町における出産に関する指標とされる年齢（15歳～49歳）人口が5年間で約15％減となっていることから、当別で結婚～育児をしながら生活を望むために必要な支援や生活・経済的インフラ、好条件の宅地開発や世代向け住居等が不足していると思われる。					
プロジェクトの 状況・実績 （H27～R元）	【子育て世帯支援】子どもの健康の保持・増進と子育て世代の経済的負担を軽減するため、平成28年度から乳幼児等医療費助成事業として入院助成は18歳まで無料、通院助成は小学校就学前まで初診時一部負担金のみとしている。母子保健型子育て世代包括支援センター事業については、妊婦全戸訪問及び母子健康相談等のほか、出産医療機関や各関係支援センターと連携し切れ目のない支援を行っており、要望に応じて発達や育児の様子を把握し就学までの相談支援も実施している。また、町内に産科医療機関がないことから、平成28年度より妊産婦交通費助成を実施し安心して出産できる環境づくりを整備している。幼児教育については、保育所利用に係る要件の緩和や保育利用期間拡大のほか育児休業中の継続利用を可能としており、令和元年度にはふとみ地区の保育園の認定こども園化を行った。その他子育て世帯や家庭教育への支援として、要保護世帯や準要保護世帯への入学準備金の支給（就学援助費補助金）や子どもプレイハウス開設時間の延長と対象学年の拡大などを行っており、また、経済的理由により就学が困難な高校生等を対象にした「当別町高校生等奨学金支給事業」については、令和元年度より支給対象者の人数制限を撤廃するなど制度の拡充を図った。					
	【医療大連携（むし歯ゼロ）】医療大学や歯科医療機関と年1回の連絡会、情報交換や課題の共有を行っているほか、小児期の歯科保健事業（健診・フッ素塗布・歯科保健指導等）を実施し、幼児のう歯有病率は減少傾向にある。フッ化物洗口においては、平成22年度から実施し毎年1年ずつ学年を拡大し、平成30年度をもって中学校3年生まで拡大した。					
	【公園整備】公園施設長寿命化計画に基づき平成29年度から更新を行っており、平成30年度は阿蘇公園を、令和元年度においてはライラック公園の遊具更新を行った。					
プロジェクト における主な 未実施事業等	◎二世帯住宅建設費の助成 ◎3歳未満児における幼稚園・保育所・認定こども園利用者負担額の無償化 ◎学校歯科検診によるむし歯ゼロプロジェクトの実施					
今後の 課題・ 方向性等	課題	【子育て世帯支援】他市町村への周産期医療の依存や、核家族化及び地域力低下による子育て世帯の孤立化・サポートの希薄さがある。医療費助成事業の拡大や妊産婦交通費助成の創設など資金面の拡充のほか妊産婦の訪問や相談支援を行っているが、子育て世帯の経済的負担は大きく、他市町村との差別化した施策の展開が必要となっている。				
		【医療大連携（むし歯ゼロ）】学校歯科健診の環境改善や指導など、むし歯ゼロプロジェクトの実現に向けて、医療大学及び歯科医療機関との継続した協議が必要である。				
	方向性・事業展開・取組予定	【公園整備】公園施設長寿命化計画に基づき主に遊戯施設の更新を行ってきたが、休養施設（ベンチ・東屋・パーゴラ等）や修景施設（噴水・花壇・池等）などの一般施設についても老朽化が著しく、使用不可能となっている施設もあることから、計画的な更新を図る必要がある。				
		【子育て支援等】乳幼児等医療費助成事業については、通院について令和2年より小学校卒業まで助成の引き上げを行う。母子保健型子育て世代包括支援センター事業については継続して実施するとともに、子どもの発達や成長に合わせて関係機関・団体との連携を強化し推進していく。子育て世帯への支援策については、引き続き妊産婦交通費助成や高校生等奨学金支給事業等を実施し経済的負担の軽減を図り、就学援助費補助金の支給範囲の拡充を検討するなど、切れ目のない支援やサービスの提供を目指し安心して妊娠・出産・子育てができるような施策の充実と支援体制を強化する。幼児教育については、幼児期の教育・保育と小学校教育との円滑な接続を図るとともに、保育教諭等の処遇改善などの労働環境の配慮・不断の改善に努め、子どもを中心に据えた教育・保育及び子育て支援の質の向上を図る。				
【第2期】 総合戦略 プロジェクト名	【医療大連携（むし歯ゼロ）】歯や口の健康を守るための課題を明確化し事業の組み立てについて検討を進める。医療大学病院における学校歯科健診の実施については、令和3年度の開始に向け医療大学及び歯科医療機関と協議を行う。また、妊娠期歯科健診事業や成人・高齢者等の歯の健康も含めた取り組みについても医療大学や関係機関とともに推進していく。					
	【公園整備】長寿命化計画に基づき施設を充実させ、都市公園以外の小さな公園については現状施設を可能な限り使用し、住民参画の推進により「憩いの場」や「地域の農園」の使用など地域のニーズに対応する整備を行うなど、公園本来の機能の増進に資する運営及び維持管理を進める。					
備考						

(4)-③ 地域福祉推進プロジェクト

重要業績 評価指標 (K P I)	指標名／目標値	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 実績	
	福祉ボランティアの登録者数	1,850人	1,610	1,740	1,741	1,762	
	障がい者の町内就労者数	30人	19	23	41	35	
(令和元年度) KPI未達の場合 その理由・要因	【福祉ボランティアの登録者数】◎退職高齢者等が引き続き就労することや、当別高校及び医療大学生数の減少による。 【障がい者の町内就労者数】◎就労継続支援A型での就労において長時間勤務を負担に感じ退職している。また就労者の希望等と事業所をマッチングさせることが困難であり新規就労者が増えない。						
プロジェクトの 状況・実績 (H27～R元)	【共生型福祉】平成29年度より有償ボランティアの養成を行っており、「地域生活サポーター事業」「買い物御用聞きサポート事業」を実施している社会福祉法人への支援を行っている。新規福祉ボランティア（無償）の登録者は伸び悩んでいるものの、有償ボランティアの養成講座及び有償ボランティア活動の取り組みもはじまり、共生による地域福祉活動が展開されてきており、令和元年度は、サービス調整をするケアマネージャーに対して説明会を実施し、広く利用を呼び掛けた。 【障がい者就労】就労体験の場や就労継続支援を実施する町内外の事業所により就労の場の拡大が図られているが、雇用契約を結び就労する者については増えていない。 【医療大連携（福祉）】共に考案した介護予防体操の普及活動を始め、高齢者や障がい者を対象とした「ふれあいスポーツ大会」には医療大学教員や学生も参加するなど、交流が進んでいる。また、福祉分野の諸計画の策定において教授等に策定委員として参画していただき、研究委託することでより専門的な調査研究による策定を実現した。加えて、胃がんとピロリ菌の関係や予防の大切さについて学ぶセミナーを学長が講師となり開催し、参加者などからは「予防の大切さを広めるべきである、若年者への予防対策が大切だ」との意見により、令和元年度から中学2年生を対象としたピロリ菌検査・除菌治療助成事業を医療大学病院等との協議のもと実施した。 【地域医療】地域医療体制の確保のため医師会・医療大学・保健所等と連携し、「当別町の地域医療のあり方検討会議」を組織し協議した結果、「病床確保」「在宅療養支援の核となる医療施設の整備・誘致」「在宅医療支援体制の強化」「初期救急医療体制の維持確保」等の意見が出されており、入院病床の代替となる介護施設を併設し、在宅医療の核となり初期救急医療を担うことができる医療機関の誘致に向けての協議を継続している。また、町民の安心につながるよう「救急安心センターさっぽろ」への加入や勤医協中央病院の協力を得て初期救急医療受入事業を実施した。						
	プロジェクト における主な 未実施事業等						
今後の 課題・ 方向性等	課題	【共生型福祉】地域住民が主体的に地域課題を解決するための環境づくりと人材養成が重要である。養成したボランティアと必要としている人をつなぐこと、障がい者が地域の中で安心して生活を送るための環境（住環境・通院）づくりへの支援が必要となる。 【障がい者就労】当事者の就労先として雇用の職種を広げることが重要であり、本人の希望と実力を考慮して事業所等とのマッチングを図る支援が必要になる。 【医療大連携（福祉）】医療大学と連携して考案した介護予防体操の普及や活用について、高齢者クラブの集いやふれあいスポーツ大会などにおいて大学生と実施しているが、まだ高齢者に広まりきれていない。また、胃がんの予防につながるようピロリ菌検査・除去治療費助成事業の継続実施が必要である。 【地域医療】町内唯一の病院の閉院により平成30年4月以降無病床となり、地域包括ケア、在宅医療、救急医療等の地域医療の拠点となる新たな医療機関の立地が望まれており、また、急病患者の医療を確保するため適切な初期救急医療体制の確保が必要である。併せて疾病予防や健康増進など健康寿命の延伸に向けた取り組みの推進が必要となる。					
	方向性・事業展開・取組予定	【共生型福祉】有償ボランティアの利用促進に向け、町民への周知とニーズの把握を行い、各種サービスにつなげていくことで、新たなボランティア人材の発掘と養成につなげていく。 【障がい者就労】障がい者の町内就労の拡大と定着に向け、当事者への配慮点や企業側の悩みが解決できるような学習会を実施し支援していく。 【医療大連携（福祉）】町内における地域包括ケアシステムの確立に向け、医療・介護の支援機関との連携内容・方法を引き続き協議していく。また、胃がんとピロリ菌の関連性や予防・治療などについて、町民意識を高めるとともに、中学校2年生を対象としたピロリ菌検査・除菌助成事業を継続実施する。その他、健康寿命の延伸に向けて、医療大学や歯科医師会等関係機関と連携し成人・高齢者の歯や口の健康を切り口とした疾病予防の取り組みを進める。今後も各委員会や協議会などへの参画を依頼し、専門的な意見をいただくと共に、計画策定にあたり業務委託をして地域に密着した計画を策定していく。 【地域医療】検討会議の提言をもとに、在宅医療の拠点施設の誘致をはじめ、持続可能な地域医療体制の確保に向けた施策を関係機関・部署と連携して取り組む。初期救急医療の確保については、医師会と協議のうえ町内の休日救急当番医体制と、江別市夜間急病センターや勤医協中央病院等広域による初期救急医療を確保する。また、急病時の町民の不安軽減のため、初期救急電話相談窓口となる「救急安心センターさっぽろ」に継続加入する。					
	【第2期】 総合戦略 プロジェクト名	戦略Ⅳ-(2) 地域・在宅医療確保対策プロジェクト 戦略Ⅳ-(3) 地域福祉推進プロジェクト					
備考							